

官民研究開発投資拡大プログラムに係る
研究開発投資ターゲット領域〔平成 29 年 4 月 21 日〕
総合科学技術・イノベーション会議

総合科学技術・イノベーション会議は、官民研究開発投資拡大プログラムに係る研究開発投資ターゲット領域について以下のとおり決定する。

《平成 30 年度に設定することを前提に準備を進めるターゲット領域》

- サイバー空間基盤技術 (AI/IoT/ビッグデータ)
- フィジカル空間基盤技術 (センサ/アクチュエータ/処理デバイス/ロボティクス/光・量子)
- 革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術

《平成 31 年度以降に設定することが望ましいターゲット領域候補》

- データベース構築・利活用技術 (System of Systems)
- ICTプラットフォーム技術 (サイバーセキュリティ/ネットワーク/プロセッシング)
- 革新的蓄エネルギー技術/革新的省エネルギー技術
- 革新的自動車交通技術/革新的三次元地図情報活用技術
- 革新的ものづくり技術
- 革新的食料生産流通技術
- 革新的介護・くらし支援技術
- 革新的医療・創薬技術
- 革新的バイオ産業基盤技術
- 革新的素材/革新的材料開発技術

なお、上記方針に基づき、各年度に設定するターゲット領域については、本プログラムへの予算措置や運用状況、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) における次期課題等を勘案しつつ、官民研究開発投資拡大プログラムに係るガバニングボードにて調整することとする。

以上

科学技術イノベーション官民投資拡大推進費 ターゲット領域について

平成 2 9 年 4 月 2 1 日
科学技術イノベーション官民投資拡大推進費
ターゲット領域検討委員会

科学技術イノベーション官民投資拡大推進費 研究開発投資ターゲット領域について

- 「**科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ**」（平成28年12月21日経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会）において、「**科学技術イノベーション官民投資拡大推進費**（仮称）」を**平成30年度に内閣府に創設**することとされた。
- 同推進費を用いて、各府省施策を誘導する「**研究開発投資ターゲット領域**」について、総合科学技術・イノベーション会議の下に設置したターゲット領域検討委員会にて検討。

検討の視点

ターゲット領域の検討に当たっては、当該領域への政府研究開発投資により**産業界の研究開発投資が誘発されるかを第一の視点**として検討。

その際、**第二の視点として研究開発成果の活用による政府支出の効率化への貢献**にも配慮。

- 【その他の視点】
- ・ 国民から見て妥当性があるか
 - ・ 十分な各省庁の対象施策の登録が見込まれるか
 - ・ 一人の領域統括が対応できる範囲か

<スケジュール>

- 第一回：2月9日（木）
- 第二回：2月23日（木）
- 第三回：3月15日（水）
- 第四回：4月4日（火）
- 第五回：4月13日（木）

委員会構成員

◆ CSTI有識者議員（8名）

- 久間 和生（会長）
- 原山 優子
- 上山 隆大
- 内山田竹志
- 橋本 和仁
- 小谷 元子
- 十倉 雅和
- 大西 隆

◆ 専門委員（5名）

- 江村 克己 日本電気株式会社取締役 執行役員常務 兼CTO
- 須藤 亮 産業競争力懇談会 実行委員長/株式会社東芝 技術シニアロー
- 永野 恵嗣 株式会社スリー・ディー・マトリックス 取締役会長
- 西尾 章治郎 国立大学法人大阪大学総長
- 松尾 清一 国立大学法人名古屋大学総長

ターゲット領域の選定の視点

1. 民間の研究開発投資の誘発

《日本経済団体連合会等における検討状況》

○ 日本経済団体連合会（経団連）による提言

経団連は、Society5.0を実現するため、官民の資源を集中すべき基盤的な5つの領域に係る行動計画を提言。同計画実現のための優先度から行ったターゲット領域候補に対する経団連としての評価結果を考慮。

○ 健康・医療分野における検討状況

経団連の提言に直接的な関係性が薄く、上記評価の対象から除外された健康・医療分野については、健康・医療戦略推進本部等における検討により補完。

《官民における研究開発プロジェクトの検討状況》

○ 産業競争力懇談会（COCN）による検討結果

COCNは、Society5.0実現に向けた7つの社会像と3層の基盤を抽出し、官民投資を集中すべき分野に位置付け。それらの分野に共通的に必要となる技術領域を産業界の多くの研究開発プロジェクトが見込まれるターゲット領域候補（＝産業界の投資が見込まれる領域候補）とした、COCNの評価結果を考慮。

○ 各省庁の施策の検討状況：各ターゲット領域候補における各省庁の施策の検討状況を確認。

2. 財政支出の効率化への貢献

各ターゲット領域候補において見込まれる研究開発成果の活用による政府の財政支出の効率化への貢献にも配慮。国の一般会計歳出の大きな部分を占める、社会保障、公共事業等への貢献が見込まれる領域を高く評価。

ターゲット領域の選定結果 (選定の視点を踏まえたターゲット領域検討委員会における検討結果)

平成30年度に設定することが望ましいターゲット領域候補（3領域）

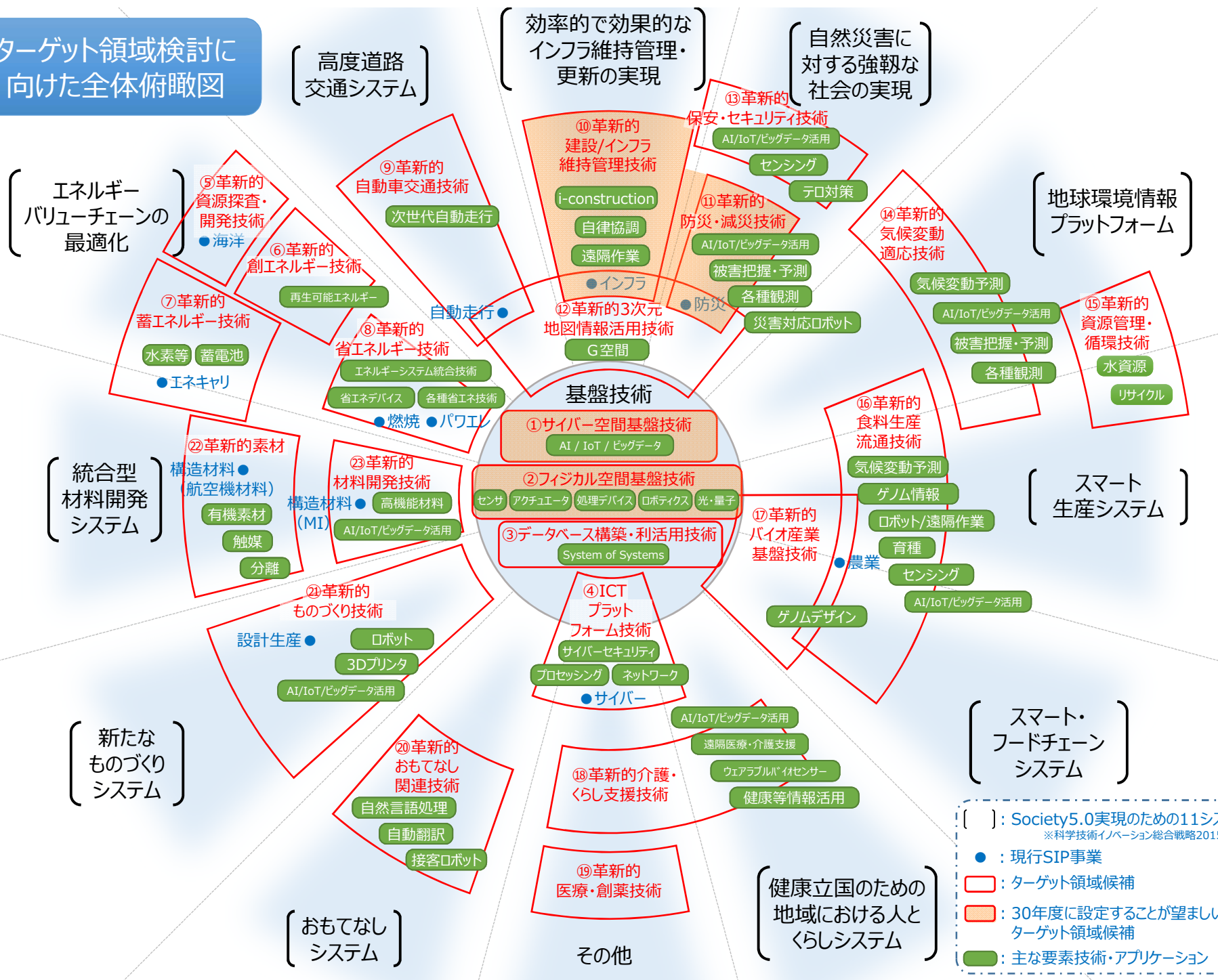
- ・ サイバー空間基盤技術（AI / IoT / ビッグデータ）
- ・ フィジカル空間基盤技術（センサ / アクチュエータ / 処理デバイス / ロボティクス / 光・量子）
- ・ 革新的建設・インフラ維持管理 / 革新的防災・減災技術

平成31年度以降に設定することが望ましいターゲット領域候補（10領域）

- ・ データベース構築・利活用技術（System of Systems）
- ・ ICTプラットフォーム技術（サイバーセキュリティ／ネットワーク／プロセッシング）
- ・ 革新的蓄エネルギー技術／革新的省エネルギー技術
- ・ 革新的自動車交通技術／革新的三次元地図情報活用技術
- ・ 革新的ものづくり技術
- ・ 革新的介護・くらし支援技術
- ・ 革新的バイオ産業基盤技術
- ・ 革新的食料生産流通技術
- ・ 革新的医療・創薬技術
- ・ 革新的素材／革新的材料開発技術

※ 上記方針に基づき、各年度に設定するターゲット領域については、本プログラムへの予算措置や運用状況、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）における次期課題等を勘案しつつ選定することが望ましい。

ターゲット領域検討に向けた全体俯瞰図



[]: Society5.0実現のための11システム
※科学技術イノベーション総合戦略2015で策定

- : 現行SIP事業
- []: ターゲット領域候補
- []: 30年度に設定することが望ましいターゲット領域候補
- : 主要要素技術・アプリケーション